

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1 . 1 4 / 3 月期決算の概況.....	P	1
(1) 経済・金融環境.....	P	1
(2) 主要勘定.....	P	1
(3) 収益状況.....	P	2
2 . 経営健全化計画の履行状況.....	P	4
(1) 業務再構築等の進捗状況.....	P	4
(2) 経営合理化の進捗状況.....	P	6
(3) 不良債権処理の進捗状況.....	P	6
(4) 国内向け貸出の進捗状況.....	P	7
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	P	7
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	P	7
(地域経済における位置づけについて)		

(図表)

1 . 収益動向及び計画.....	P	9
2 . 自己資本比率の推移.....	P	1 2
6 . リストラ計画.....	P	1 4
7 . 子会社・関連会社一覧.....	P	1 6
1 0 . 貸出金の推移.....	P	1 8
1 2 . リスク管理の状況.....	P	1 9
1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容.....	P	2 7
1 4 . リスク管理債権情報.....	P	2 8
1 5 . 不良債権処理状況.....	P	2 9
1 6 . 不良債権償却原資.....	P	3 0
1 8 . 評価損益総括表.....	P	3 1

経営の概況

1. 14 / 3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、IT関連産業の業況悪化、デフレによる企業資産価値の下落、実質債務負担の増加などによる企業業績の悪化、さらに企業のリストラ進行による雇用・所得環境の低迷などにより、総じて厳しい経済状況が続きました。

長崎県経済は、造船・重機は好調に推移しましたが、建設関連企業には倒産が目立つなど、業種間で業況に格差が見られ、全体として低水準で推移しました。

金融面では、政府により「緊急経済対策」が打ち出され、金融機関の不良債権の時限を切った抜本処理が促されました。また、平成14年4月のペイオフ凍結解除を睨んだ預金者の金融機関選別の動きも目立ちました。

金融政策は、深刻化するデフレ対策として、前例のない大幅な量的金融緩和政策が継続されました。

このような環境の下、平成14年3月期は、経営統合を万全の態勢で進めるため、足元を固める決算と位置づけ、将来の下振れリスクを最大限取り込むことといたしました。具体的には、昨今の市場環境を踏まえ、有価証券の減損処理に対し最も厳しい対応を行うとともに、適切な自己査定に基づき貸出資産の健全化に積極的に取り組みました。その結果、平成14年3月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

両行合算の主要勘定実績は以下のとおりであります。

預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、収益管理の強化に伴い、一部高金利大口定期預金の受入れを抑制したこと等により前期末比642億円減少し、2兆4,755億円となりました。

貸出金

貸出金は、依然として経済環境が厳しいことから、事業資金需要の低迷に加え、部分直接償却を280億円実施したこともあり、前期末比152億円減少し、当期末残高は1兆9,960億円となりました。

中小企業向けの貸出残高は、前期末比641億円減少して、1兆3,036億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却で55億円（全て中小企業向け）、CCPCで1億円（全て中小企業向け）、部分直接償却実施で280億円（うち中小企業向け261億円）、バルクセール等で73億円（全て中小企業向け）の計411億円であり、これに私募債の引受8億円（全て中小企業向け）を加味した実勢ベースの当期貸出金増加額は266億円

でありました（うち中小企業向け貸出は240億円の減少）。

有価証券

有価証券は、余資運用強化を図った結果、前期末比185億円増加し、当期末残高は4,658億円となりました。

資本勘定

資本勘定については、株価の下落により、有価証券の含み益が減少したことから、その他有価証券評価差額金が前期末比33億円減少、さらに、有価証券の減損処理、不良債権処理損失額が膨らみ、赤字決算としたことから、資本勘定は前期末比157億円減少して、1,140億円となりました。

(3)収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が前期比12億円減少し、国債等債券関係（損）益が前期比23億円減少したことなどから、前期比30億円減少して607億円（見込値も607億円）となりました。

経費

人員の削減や賃金体系の見直しなどによる人件費の前期比13億円減少を主因として、経費は、前期比12億円減少して415億円（見込値も415億円）となりました。

内訳は、人件費218億円、物件費174億円、税金22億円であります。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などから、9億円の戻入となりました（見込値も9億円の戻入）。

業務純益

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、経費を前期比12億円圧縮したものの、業務粗利益が前期比30億円減少したため、前期比17億円減少して192億円（見込値も192億円）となりました。

不良債権処理損失額及び株式等関係損益

経営統合を万全の態勢で進めるため、将来の収益の下振れリスクを最大限に取り込む観点から、貸出資産の健全化に積極的に取り組むとともに、現在の市場環境を踏まえ有価証券の減損処理に最も厳しい対応を行いました。この結果、不良債権処理損失額は198億円（見込値は199億円）、株式等関係損益は105億円の損失（見込値も105億円）を計上いたしました。

経常利益

以上の結果、経常利益は107億円の損失（見込値は108億円）となりました。

特別損失

遊休不動産の売却や退職給付会計基準変更時差異償却により、25億円（見込値も25億円）を計上いたしました。

税引後当期利益

以上の結果、税引後当期利益は112億円の損失（見込値は113億円）となりました。

なお、当期の未処理損失は、6月開催の株主総会の決議を経て、任意積立金及び資本準備金を取崩して補填いたしました。

利回り関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが前期比0.04ポイント低下し2.81%となり、有価証券利回りが前期比0.44ポイント低下し1.68%となったことなどから、前期比0.13ポイント低下し、2.43%となりました。

一方、資金調達原価は、預金利回りが前期比0.10ポイント低下して0.19%となり、経費率は0.04ポイント低下して1.67%となったことなどから、0.17ポイント低下して1.90%となりました。

その結果、総資金利鞘は0.04ポイント拡大して0.53%、預貸金利鞘は0.10ポイント拡大して0.95%となりました。

自己資本比率

自己資本比率（単体）は、112億円の当期損失を計上しましたが、平成14年3月に九州銀行に注入された公的資金300億円のうち、90億円を自己資本に算入いたしましたので、0.13ポイント低下して7.14%（見込値は7.13%）となりました。

なお、公的資金は、平成14年度中に、株式会社九州親和ホールディングス（以下ホールディングスといいます。）が引継ぎ、優先株式に転換されて、全額自己資本に算入できることになる見込みです。

ちなみに、14年3月期時点で、公的資金300億円を全額自己資本に算入した場合の両行合算の自己資本比率（単体）は8.36%であります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

個人および中小企業等リテールマーケットをコアにした営業戦略

両行は、お客様のニーズとマーケットの特性によって、法人・個人それぞれにセグメントしたきめ細かな階層別営業を展開することで、収益力強化と営業基盤の拡大を図っております。

そのために、以下のとおり新しい仕組みの構築と具体策を実施してまいりました。

イ. 新しい仕組みの構築

(a) ダイレクトバンキングシステムの構築

親和銀行では、渉外活動の効率化とローコスト営業体制への転換を図る目的で、電話とインターネットおよび携帯電話を利用したダイレクトバンキングシステムを統合し、13年11月より本格稼働いたしました。

(b) A T Mネットワークの拡充

親和銀行では、個人に対する利便性向上と、マーケットの変化に対応したA T Mネットワークの再構築を目指し、13年2月よりコンビニA T Mの設置を長崎県内で実施し、拡充を図ってまいりました。

さらに、両行では、13年4月よりA T Mの相互無料開放を実施いたしました。

(c) 顧客ニーズへの対応強化

親和銀行では、個人および法人の高度なニーズに対して付加価値の高いアドバイスを提供するため、本部のF A 専門スタッフを大幅に強化し営業店支援を行っております。

九州銀行では、年金取引層向けに年金相談会を開催し、中小事業者向けにはコンサルティング会社と提携した税務・経営相談会を13年9月より開催いたしております。

ロ. 具体策

(a) 中小企業

顧客セグメント別営業体制に基づき、営業活動の主体を中心企業融資取引の開拓・シェアアップに注力することで、収益性の高い営業活動に特化しております。

また、親和銀行では、営業店と営業サポートデスクとの連携により、優良法人に対する県信保付私募債の受託推進を図るなど、本部による営業支援体制を

強化することで、ニーズの把握と提供できる付加価値の高度化を進めております。

(b)個人

両行では、住宅ローンと消費者ローンの推進による収益力の強化を柱として、「利便性」と「スピード」を重視した商品開発とダイレクトチャネルの整備・拡充等により取引基盤の強化を図っております。

住宅ローン

両行では、新型住宅ローンの販売ならびに地場住宅業者との提携住宅ローンの取扱拡大、大手住宅業者へのアプローチ等の強化を図っております。

消費者ローン

親和銀行では、目的ローンの主力商品である「車のローン」の金利優遇キャンペーンおよびスピードローンを推進してまいりました。

九州銀行では、資金用途自由な「SSローン」への取組みを強化してまいりました。

さらに、お客さまのニーズが高い他金融機関借入れのおまとめが可能な「おまとめ上手」を両行共通商品として開発し、14年4月より販売いたしております。

預り資産

親和銀行では、役務収益の増強ならびにペイオフ対応策として、投資信託を中心とした預り資産の増強を図ってまいりました。投資信託は、多様化する顧客ニーズの発掘と階層別営業体制の徹底を目的とした得意先研修の中で、販売スキルの向上に努めております。

その他のサービス

両行では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、下記サービスの提供を開始いたしました。

- ・損害保険の窓口販売（親和銀行13年4月、九州銀行13年6月）
- ・ATMによる郵政事業庁との入金業務相互開放（九州銀行13年10月）
- ・ATMの信販等との提携拡大（13年度中 親和銀行15社、九州銀行1社）

A L M・収益管理体制の強化

イ．統合A L M管理体制の構築

「統合A L M管理体制」を支えるシステムインフラである「統合A L Mシステム」の開発が完了し、平成14年5月より運用を開始いたしました。このシステムの構築により、統一の手法でグループ全体の収益とリスクを統合的に管理することが可能となりました。今後、このシステムから得られる情報を基に実効性のあるA L M施策を実施してまいります。

ロ．収益管理制度の整備とシステムの構築

新銀行における新しい収益管理制度については部門別、店別、マーケット別、顧客別、商品別の「リスク調整後収益」による収益管理体制の構築を目指しており、現在、全体構想、システム要件、導入スケジュールについて検討を行っております。

特に「スプレッドバンキング」、「信用リスク計量化」、「ABC原価計算」を実現する3つのシステムインフラの早期開発、導入を進めて行く一方、新制度へのスムーズな移行と早期定着のため、現行制度を段階的に改定してまいります。

(2)経営合理化の進捗状況

従業員数

平成14年3月末の従業員数は、前期末比153名（親和銀行106名、九州銀行47名）減少し2,786名（見込値も2,786名）となりました。

人件費

平成14年3月期の人件費は、前期比13億円減少し218億円（見込値も218億円）となりました。主要因は、人員の減少に加え、賞与水準を引き下げたことなどによるものであります。

物件費

物件費は、事務効率化に向けたIT投資・機械化関連費用が前期比6億円増加いたしました。その他の通常物件費の圧縮に努めた結果、前期比1億円増加し174億円（見込値も174億円）となりました。

店舗・ATMの統廃合

14年3月期の当初計画は、3カ店・5出張所の廃止を計画しておりましたが、14年3月末の国内店舗・出張所数は168カ店・21出張所となり、健全化計画の見込み167カ店・21出張所に対し1カ店未達となりました。

15年3月期は、当初計画での1カ店・4出張所の廃止に加え、上記の未達1カ店は14年7月に既に廃止しており、15年3月末は健全化計画どおり国内店舗・出張所数を166カ店・17出張所といたします。

(3)不良債権処理の進捗状況

平成14年3月期の不良債権処理は、長期不況下における取引先の業況悪化や地価下落に伴う担保不動産の担保価格減少に対して適切な償却・引当処理を行った結果、不良債権処理損失額は198億円（見込値は199億円）となりました。

一方、リスク管理債権は、13年3月末比101億円減少して2,423億円となり、リスク管理債権比率は12.14%になりました。また、金融再生法開示基準に基づく開示債権は2,596億円となりました。

なお、14年3月期に46億円の債権放棄を実施いたしました。これは平成11年1月金融再生委員会発表の「金融再生委員会の運営の基本方針」に示されている考え方に従い、債権放棄等の三原則を遵守し実施したものです。

(4)国内向け貸出の進捗状況

平成13年度は、親和銀行では顧客階層別管理体制の徹底および本部サポート力の強化により中小企業・個人事業主向け貸出および住宅ローンをはじめとする個人向け貸出の増強を積極的に推進してまいりました。

九州銀行では「個人ローンへの特化」を打ち出し、消費者ローン及び住宅ローンへの取り組みを強化するとともに、既往貸出先の管理強化による資金需要の発掘・深耕、新規事業所融資先開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気低迷による資金需要の縮小が続くなかで、中小企業及び個人事業主向け貸出が伸び悩む一方、不良債権のオフバランス化もあり、当期末の貸出金残高は前期末比153億円減少して19,960億円となりました。但し、下期中では567億円の増加となっており、国内向け貸出の推進が奏功してまいりました。特に、個人向け貸出は、両行の個人向けローンに対する上記推進施策が効果を上げ、前期末比209億円増加して4,019億円となりました。

これは、不良債権のオフバランス化411億円(うち中小企業向け393億円)、私募債引受8億円(全て中小企業向け)を実施した上での実績であります。

なお、これには早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5)配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

親和銀行は、当期の配当を従来どおり1株当たり2円50銭(年間5円)といたします。

九州銀行は、不良債権の償却・引当処理や有価証券の含み損の一掃を行った結果、当期損失を計上することとなったため、当期の配当を無配といたします。

今後の考え方

配当については、収益力強化と業務再構築による効率化に努め、安定的な配当政策を基本方針といたしております。

(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社については、コスト削減と業務の効率化等を目的に、重複分野などの整理・統合を図ってまいります。

金融関連会社については、重複業務など業務内容の調整を図りながら、統廃合を進め、効率化を図ってまいります。なお、九州ファイナンスは、平成13年11月に特別清算の申し立てを行い、14年3月に手続きを完了いたしました。

従属業務会社についても、業務内容の調整を図り、両行のビジネス会社、システムサービス会社をそれぞれ、平成15年4月を目処に統合の方向で検討し、効率化を推進してまいります。

銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社を現在両行合わせて11社(1社を14年3月に特別清算)を有しておりますが、今後、コスト削減と業務の効率化を図るため、さらに各社の業務内容の見直しを行い、一層の収益改善に努めてまいります

地域経済における位置づけについて

両行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤としております。なかでも、中小企業・個人との取引は、貸出金全体の87.8%を占めております。これは、地域の中小・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

また、両行は、長崎県内の地方公共団体との取引において、長崎県および県下79市町村の66%と、指定金融機関契約等を締結し、地方公共団体との取引を通じて地域社会に寄与しているほか、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、行政ひいては地域住民へのサービスに積極的に取り組んでおります。

劣後債の引受、または劣後ローンによる貸付、その他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

平成14年5月、ホールディングスは転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)300億円を発行いたしました。本件により、ホールディングスは、傘下銀行である九州銀行の劣後特約付社債300億円を引き受けまして、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

このホールディングスの劣後特約付社債は、15年3月期中に優先株式に転換される見込みであり、15年3月末は、ホールディングスの劣後特約付債務はなくなる予定であります。

(図表1-1)収益動向及び計画[親和銀行、九州銀行合算ベース]

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)				
総資産	27,786	27,560	27,396	
貸出金	19,878	19,430	19,430	
有価証券	4,540	4,589	4,589	
特定取引資産	-	-	-	
繰延税金資産<末残>	376	410	410	
総負債	26,311	26,362	26,103	
預金・NCD	24,919	24,813	24,813	
債券	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	212	201	201	
資本勘定計	1,298	1,140	1,140	
資本金	382	382	382	
資本準備金	305	275	275	
その他資本剰余金	-	-	-	
利益準備金	150	121	121	
剰余金	51	3	3	
再評価差額金	297	281	281	
その他有価証券評価差額金	111	77	77	
自己株式	▲ 0	▲ 1	▲ 1	
(収益) (億円)				
業務粗利益	637	607	607	
資金運用収益	671	625	625	
資金調達費用	95	62	62	
役務取引等利益	29	31	31	
特定取引利益	-	-	-	
その他業務利益	31	12	12	
国債等債券関係損(▲)益	33	9	9	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	209	192	192	
業務純益	139	202	202	
一般貸倒引当金繰入額	69	▲ 9	▲ 9	
経費	428	415	415	
人件費	232	218	218	
物件費	173	174	174	
不良債権処理損失額	346	199	198	
株式等関係損(▲)益	▲ 29	▲ 105	▲ 105	
株式等償却	44	109	109	
経常利益	▲ 247	▲ 108	▲ 107	
特別利益	18	6	6	
特別損失	46	25	25	
法人税、住民税及び事業税	1	9	8	
法人税等調整額	▲ 80	▲ 22	▲ 21	
税引後当期利益	▲ 197	▲ 113	▲ 112	
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	110	89	90	
配当金(中間配当を含む)	13	10	10	
1株当たり配当金(普通株)	親5.00 九2.50	親5.00	親5.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	
配当性向	-	-	-	

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
(経営指標)				(%)
資金運用利回(A)	2.56	2.43	2.43	
貸出金利回(B)	2.85	2.81	2.81	
有価証券利回	2.12	1.68	1.68	
資金調達原価(C)	2.07	1.90	1.90	
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.19	0.19	
経費率(E)	1.71	1.67	1.67	
人件費率	0.93	0.87	0.88	
物件費率	0.69	0.70	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.49	0.53	0.53	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.85	0.95	0.95	
非金利収入比率	9.63	7.20	7.19	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.56	15.76	15.76	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	0.69	0.70	

(注) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-2)収益動向 (連結ベース) [親和銀行、九州銀行合算ベース]

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)					
総資産	28,136	27,469	27,472		27,326
貸出金	20,063	19,946	19,939		19,908
有価証券	4,473	4,659	4,659		4,794
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	370	410	412		467
少数株主持分	1	4	2		6
総負債	26,850	26,326	26,330		25,983
預金・NCD	25,394	24,750	24,752		24,734
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	215	201	201		201
資本勘定計	1,284	1,138	1,138		1,336
資本金	382	382	382		532
資本剰余金	305	275	275		338
利益剰余金	192	127	127		216
再評価差額金	297	281	281		281
その他有価証券評価差額金	111	77	77		-
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	▲ 4	▲ 4	▲ 4		▲ 5

(収益) (億円)					
経常収益	800	731	732		694
資金運用収益	672	625	625		611
役務取引等収益	64	68	68		63
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	37	16	17		8
その他経常収益	26	20	21		10
経常費用	1,033	835	834		651
資金調達費用	95	62	62		47
役務取引等費用	28	30	30		23
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	5	4	4		2
営業経費	433	419	420		418
その他経常費用	469	362	316		160
貸出金償却	70	3	11		3
貸倒引当金繰入額	333	185	170		155
一般貸倒引当金繰入額	69	▲ 9	▲ 9		-
個別貸倒引当金繰入額	264	195	179		155
経常利益	▲ 232	▲ 105	▲ 101		43
特別利益	18	6	7		0
特別損失	46	25	25		18
税金等調整前当期純利益	▲ 261	▲ 124	▲ 120		24
法人税、住民税及び事業税	1	9	9		34
法人税等調整額	▲ 91	▲ 29	▲ 28		▲ 25
少数株主利益	1	2	1		2
当期純利益	▲ 172	▲ 105	▲ 101		13

(注) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)

(親和銀行(単体)、九州銀行(単体)合算ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注2)
資本金	381	381	380	
うち普通株式	381	381	380	
うち優先株式公的資金分(非累積型)	—	—	—	
うち優先株式その他分(非累積型)	—	—	—	
優先出資証券	—	—	—	
資本準備金	275	188	188	
利益準備金	121	121	121	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	
任意積立金	94	72	73	
次期繰越利益	11	11	11	
その他	—	▲ 0	—	
Tier I 計 (うち税効果相当額)	884 (370)	776 (410)	776 (410)	
優先株式(累積型)	—	—	—	
優先出資証券	—	—	—	
永久劣後債	—	90	90	
永久劣後ローン	—	—	—	
有価証券含み益	—	—	—	
土地再評価益	229	217	217	
貸倒引当金	109	107	107	
その他	—	—	—	
Upper Tier II 計	339	415	415	
期限付劣後債	—	—	—	
期限付劣後ローン	55	43	43	
その他	—	—	—	
Lower Tier II 計	55	43	43	
Tier II 計	394	458	458	
Tier III	—	—	—	
控除項目	2	2	2	
自己資本合計	1,276	1,232	1,233	

(億円)

リスクアセット	17,530	17,275	17,256	
オンバランス項目	16,892	16,762	16,744	
オフバランス項目	638	512	512	
その他(注1)	—	—	—	

(%)

自己資本比率	7.28	7.13	7.14	
Tier I 比率	5.04	4.49	4.50	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注2) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)

(親和銀行(連結)、九州銀行(連結)合算ベース+持株会社)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	378	377	377	
うち普通株式	378	377	377	
うち優先株式公的資金分(非累積型)	—	—	—	
うち優先株式その他分(非累積型)	—	—	—	
優先出資証券	—	—	—	
資本準備金	305	188	187	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	
剰余金	187	208	209	
その他	1	3	2	
Tier I 計 (うち税効果相当額)	872 (370)	778 (410)	777 (412)	
優先株式(累積型)	—	—	—	
優先出資証券	—	—	—	
永久劣後債	—	90	88	
永久劣後ローン	—	—	—	
有価証券含み益	—	—	—	
土地再評価益	229	217	217	
貸倒引当金	109	108	107	
その他	—	—	—	
Upper Tier II 計	338	415	413	
期限付劣後債	—	—	—	
期限付劣後ローン	55	43	43	
その他	—	—	—	
Lower Tier II 計	55	43	43	
Tier II 計	394	459	456	
Tier III	—	—	—	
控除項目	2	2	2	
自己資本合計	1,264	1,235	1,231	

(億円)

リスクアセット	17,525	17,282	17,268	
オンバランス項目	16,912	16,769	16,756	
オフバランス項目	612	512	512	
その他(注2)	0	0	0	

(%)

自己資本比率	7.21	7.15	7.13	
Tier I 比率	4.97	4.50	4.50	

(注1) 持株会社および傘下銀行との内部取引を控除しております。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注3) 14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6)リストラ計画

〔親和銀行、九州銀行合算〕

	13/3月末 実績	14/3月末 見込み	14/3月末 実績	備考
(役職員数)				
役員数 (人)	27	26	26	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	20	20	20	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(3)	6(2)	6(2)	
従業員数(注) (人)	2,939	2,786	2,786	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	170	167	168	※1
海外支店(注2) (店)	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(人件費)				
人件費 (百万円)	23,237	21,881	21,888	
うち給与・報酬 (百万円)	13,726	13,182	13,182	
平均給与月額 (千円)	353	353	353	

(注)平均年齢 親和銀行:37.2歳、九州銀行:38.5歳(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	419	427	427	
うち役員報酬 (百万円)	406	414	414	
役員賞与 (百万円)	12	12	13	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	16	16	
平均役員退職慰労金 (百万円)	28	22	21	

(注)人件費及び利益処分によるものを合算しております(使用人兼務の場合、使用人部分を含む)。

役員賞与について利益処分によるものはありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	17,313	17,411	17,411	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	5,110	5,730	5,730	
除く機械化関連費用 (百万円)	12,203	11,681	11,681	

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

1 . 平成 1 4 年 3 月期は、当初 3 カ店の削減を見込んでおりましたが、
うち 1 カ店の削減時期を 1 4 年 3 月から 1 4 年 7 月に延期いたしました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)〔親和銀行〕

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
親和ビジネスサ-	S58/10月	古賀 康博	銀行事務 代行業務	14/3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
しんわシステムサ-	H01/06月	井手 昭秀	システム開発・電算業務	14/3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
しんわ不動産サ-	H04/11月	小玉 武人	銀行担保不動産の評価業務	14/3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
親和経済文化研究所	H13/04月	外園 耕一郎	調査・研究業務	14/3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
しんわベンチャーキャ-	H08/07月	小玉 武人	株式公開支援業務	14/3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
西九州保証サ-	S59/06月	川口 清	信用保証業務	14/3月	31	-	-	6	0	0	0	持分法
しんわアイシー-	S63/07月	青井 日出男	クレジットカード業務	14/3月	134	17	17	4	0	0	0	持分法

(注1)14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。。

(注2)借入金のうち、当行分が債務保証したものではありません。

(注3)連結範囲の異動がある(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)子会社・関連会社はありません。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

〔九州銀行〕

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
九銀ビジネスサービス株式会社	S.60/10月	吉田 俊二	銀行付随業務の受託	14年3月	0	-	-	0	-	0	0	連結
九州エニオンクレジット株式会社	S.58/04月	田中 一隆	クレジットカード業務	14年3月	28	14	14	2	0	1	1	連結
大成ファイナンス株式会社	H.01/12月	若杉 政利	ファイナンス業務	14年3月	48	46	46	0	-	45	41	連結

(注1)平成14年3月連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

但し、九州ファイナンス株式会社(持分法適用関連会社)については13年11月に特別清算の申し立てを行い、14年3月に特別清算が決定してまいりますので上記記載から除いております。

(注2)借入金のうち、当行分に債務保証はありません。

(注3)連結範囲の異動がある(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)子会社・関連会社はありません。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移 [親和銀行、九州銀行合算ベース]

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 見込み (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	20,113	19,959	19,960		19,922
中小企業向け貸出(注1)	13,677	13,036	13,036		12,906
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,810	4,019	4,019		4,208
その他	2,624	2,904	2,904		2,808
海外貸出	0	0	0		-
合計	20,113	19,960	19,960		19,922

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 見込み (B)-(A)+(7)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(B)+(ウ)
国内貸出	259	266		179
中小企業向け貸出(注1)	-247	-240		79

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 見込み (7)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	55(55)	55(55)		71(64)
CCPC(注2)	- (-)	1(1)		- (-)
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	280(261)	280(261)		105(105)
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	- (-)		- (-)
バルクセールその他(注6)	76(76)	73(73)		40(40)
その他(注7)	- (-)	8(8)		- (-)
計	412(393)	419(401)		216(209)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 2) リスク管理の状況
〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 リスク管理基本方針(年度)</p> <p>規定 リスク管理規定(信用リスク)、クレジット・ポリシー、融資審査会規定、資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権限規程、融資関連規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 リスク管理委員会、融資審査会</p> <p>組織体制 審査部、管理部、証券国際部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 13段階の信用格付による客観的信用リスクの把握</p> <p>2. 債務者区分別のデフォルト率により、行内定義にて簡易リスク量を算出</p> <p>3. 業種別、地域別、用途別のポートフォリオ管理及びリスク管理委員会への報告</p> <p>4. 大口特定先、指定先等に対しては、個者別取引方針を策定し対応するとともに、審査部内に企業経営支援グループを設置し、企業サポートを実施</p> <p>5. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、定期的な見直しにより厳格に管理</p> <p>6. 与信判断については、クレジット・ポリシー、融資決裁権限規程に則り厳格に実施</p>	<p>1. 信用リスク定量化に向け、審査部内に融資システム管理室を設置し、体制を整備 (平成13年9月)</p> <p>2. 不動産担保管理システムのバージョンアップ (平成13年10月)</p> <p>3. 「融資先状況変化・倒産報告書」を改訂し、債務者の状況把握を厳格化 (平成13年2月)</p> <p>4. 専決融資事務基準および営業店貸出審査チェックリストを改訂し、審査体制を強化 (平成13年12月)</p> <p>5. 資産自己査定基準、資産自己査定手順の改定 (平成13年12月)</p> <p>6. クレジット・ポリシーを改定し、研修等を通じて周知徹底 (平成14年1月)</p> <p>7. 信用格付システムのレベルアップ (平成14年3月)</p> <p>8. リスク管理基本方針を見直し「平成14年度リスク管理基本方針及び重点施策」を策定 (平成14年3月)</p>

		当期における改善等の状況
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（市場関連リスク）</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、総合企画部ALMグループ、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離 2. ロスカットルール、ポジション枠の設定ならびに遵守状況の管理・検証 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による、金利リスクのコントロール</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. リスク管理手法の高度化に対応し、簡易VaRの算出を開始（平成13年10月） 2. 「証券国際部レポーティングライン管理基準」の制定（平成14年3月） 3. リスク管理基本方針を見直し「平成14年度リスク管理基本方針及び重点施策」を策定（平成14年3月）
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（流動性リスク）</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会 組織体制 証券国際部、総合企画部ALMグループ、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測ならびに資金繰り逼迫度に応じた調達手段の確保 2. 金利資金会議において、資金繰りの現状、予測管理、資金繰り予想と実績との差異分析の実施</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「円資金管理システム」を導入し、流動性リスク管理を強化（平成14年2月） 2. 「円資金管理システム運用手順書」制定（平成14年3月） 3. 「円貨資金繰り事務手順書」制定（平成14年3月） 4. リスク管理基本方針を見直し「平成14年度リスク管理基本方針及び重点施策」を策定（平成14年3月）

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規 定 証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 国別に格付による対象国の限定と与信枠の設定 2. 国別格付の定期的見直し</p>	<p>1. 証券国際部決裁権限規程の改定を受け、国別格付の見直し実施 (平成14年3月)</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針(年度) 規 定 リスク管理規定(事務リスク・システムリスク)、事務規程、事務基準、オンラインマニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 組織体制 事務統括部、審査部、証券国際部、システム部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] 事務リスク 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店・研修による事務の堅確化 2. 事務厳正化協議会において、事務ミス集計結果等に基づく改善策を協議 3. 事務集中化、外部委託、システム化の推進 4. 事務リスク計量化に向けた事務ミスデータ収集、測定モデルによる検討</p> <p>システムリスク 1. システム開発部門と運用部門の分離 2. システム監査の検討 3. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策を実施 4. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードによる情報の厳格な管理 5. システム障害報告を月次ベースでリスク統括室に報告し、原因分析を実施</p>	<p>1. 期中を通じて、事務レベルの向上ならびに事務管理者の事務リスク管理意識向上を目的とした研修・臨店指導を実施 事務指導臨店35ヶ店 事務指導研修3回 (延63名)</p> <p>2. 事務ミス取扱基準(暫定版)を制定 (平成13年10月)</p> <p>3. 店内検査規定を改定 (平成13年10月)</p> <p>4. セキュリティスタンダードを制定し、情報管理体制を強化 (平成13年10月)</p> <p>5. クライアント・サーバー・システム管理規定を改定 (平成13年12月)</p> <p>6. 情報管理体制の全店一斉自主点検を実施 (平成14年1月)</p> <p>7. ファイルサーバーのデータバックアップ装置を設置 (平成14年1月)</p> <p>8. インターネットセキュリティシステムの運用開始 (平成14年2月)</p>

<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>		<p>当期における改善等の状況</p> <p>9. パソコン管理基準、ネットワーク管理基準を制定し、情報セキュリティ管理体制を強化 (平成14年2月)</p> <p>10. 投資信託窓口販売業務に関する基準、手順を改定 (平成14年3月)</p> <p>11. リスク管理基本方針を見直し、「平成14年度リスク管理基本方針及び重点施策」を策定 (平成14年3月)</p>
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針(年度) 規 定 親和銀行倫理規定、コンプライアンス・マニュアル、新商品新規業務管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、業務監査委員会、外部監査委員会、事件・事故等対策協議会 組織体制 総務部法務統括グループ、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたっては、「新商品・新規業務管理規定」によりリーガルチェックを実施 2. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等専門家の活用 3. 行内全部署に法令等遵守担当役席を設置し、法令等遵守状況を一次的に検証 4. コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス体制を整備</p>	<p>1. 「苦情処理管理規定」を制定し、顧客苦情の受付、処理に係る行内体制を整備 (平成13年10月)</p> <p>2. コンプライアンス・プログラムの半期見直しを実施 (平成13年10月)</p> <p>3. 営業広告、協賛広告を全て本部への事前申請方式に変更 (平成13年10月)</p> <p>4. 購読物、贈呈物に関する行内調査を実施し、不要な購読契約の見直しに取り組むとともに、購読物の購入、契約に関し事前申請方式に変更 (平成13年12月)</p> <p>5. 経費支出のガイドライン(交際費、寄付、広告)の制定 (平成14年2月)</p> <p>6. リスク管理方針を見直し、「平成14年度リスク管理基本方針及び重点施策」を策定 (平成14年3月)</p>

		当期における改善等の状況
レピュテーション ナルリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 規 定 危機管理計画</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、危機管理対 策本部 組織体制 総合企画部広報室、総務部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集による 事実把握と対応策の決定 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による 経営情報のタイムリーかつ適切な開示</p>	<p>1. ミニ・ディスクロージャー誌の発刊 (平成14年1月)</p> <p>2. ペイオフ対策として、机上訓練を実施 (平成14年1月)</p> <p>3. 九州親和ホールディングスのホームページ作成 (平成14年3月)</p> <p>4. 期中を通じ、ホームページの充実に努め、経営情報を積極的に開示した。</p>

(図表12)リスク管理の状況
〔九州銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 統合・合併を視野に入れた規定等リスク管理体制の見直し リスク管理債権に係る規定の整備</p> <p>規定 リスク管理規則、稟議規則（貸出稟議）、職務権限基準（審査権限表）、担保事務取扱規定、大口融資先期間融資計画、企業格付制度、自己査定規定、貸出金の償却・引当に関する規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 信用リスク部会</p> <p>組織体制 審査統括部(統括)、審査管理部 監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 大口融資先期間融資計画に基づくクレジットラインの設定 2. 企業格付制度による取組方針の決定 3. 企業財務分析診断システムによる与信先のモニタリング 4. 特定業種に対する専任審査体制</p>	<p>1. 職務権限基準(審査権限表)を改定</p> <p>2. 貸出条件緩和債権規定の改定</p> <p>3. 要管理先の担保評価洗い替えを年1回に変更</p> <p>4. 審査管理部を設置して特定債権先、経営支援強化先への対応を強化</p> <p>5. 審査能力向上のための審査トレーナー(制度)の増員、拡充</p> <p>6. 個別クレジットラインの設定(与信残10億以上の先)</p> <p>7. 信用リスク管理システムの稼働に向けた整備</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 リスクの定量化に向けた取り組み 信用リスクに配慮した運用</p> <p>規定 リスク管理規則、市場関連リスク管理規定、有価証券運用規則、職務権限基準</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 ALM部会</p> <p>組織体制 総合企画部(統括)、市場資金部 営業統括部、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. B P V法により金利リスクを把握 2. フロントとバックの分離による相互牽制 3. ロスカットルールの設定</p>	<p>1. 市場関連リスク管理規定の制定</p> <p>2. 有価証券運用規則を改定</p> <p>3. 職務権限基準(市場資金部)を改定</p>

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 ペイオフ凍結解除へ向けた資金繰り管理の強化</p> <p>規定 リスク管理規則、流動性リスク管理規定、職務権限基準</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 ALM部会</p> <p>組織体制 総合企画部(統括)、市場資金部 営業統括部、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 資金繰り表による見込み管理 2. 市場性大口預金の抑制</p>	<p>1. 流動性リスク管理規定の制定</p> <p>2. 預金流出時の対応マニュアルを制定、仮想訓練の実施</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 信用リスク管理に準拠</p> <p>規定 稟議規則(貸出稟議)、職務権限基準に基づいて国内与信と同様に扱う</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>組織体制 市場資金部(統括)、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. カントリーリスクランキングに基づくモニタリング</p>	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 事務ミス集計体制の整備 事務システムの統合に係るリスクの管理</p> <p>規定 リスク管理規則、事務取扱規定 オペレーションマニュアル、店内検査実施要領、経営情報および顧客情報管理規則、情報資産保護に関する基本方針(セキュリティポリシー)、安全対策基準 (セキュリティスタンダード)、 データ記録機器・媒体等管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 事務リスク部会 システムリスク部会</p> <p>組織体制 事務統括部(統括)、監査部、 営業統括部、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 店内検査により日常事務の自己チェック 2. 本店検査、臨時検査による集中的な検査</p>	<p>1. 店内検査を監査部門から事務部門へ移管して事務指導効果を向上</p> <p>2. 事務リスク計量化へ向けて、事務ミス記録簿の制定により実績値を把握</p> <p>3. マネーローンダリングを事務関連研修に取り入れた</p> <p>4. システム監査を実施</p>

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 ペイオフ凍結解除や経営統合に向けて行員の意識向上を図り地域社会からの信頼を確保する</p> <p>規定 リスク管理規則、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス規則、コンプライアンスマニュアル、苦情・トラブル処理規則、苦情・トラブル処理マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 コンプライアンス部会</p> <p>組織体制 監査部(統括)、事務統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各店舗に総括責任者と補助者を配置して研修、啓蒙、指導、報告 2. 監査部が定期的に自店研修を指示、結果を確認 3. 本店検査、店内検査でのチェック 4. 監査部で新商品、新サービスをリーガルチェック 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンスプログラムの改定 2. コンプライアンスに係る自己チェックの実施 3. 苦情・トラブル処理規則の改定
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 当行の実態とは異なる内容の報道や当行への信頼を脅かすようなうわさが喧伝されることにより経営に悪影響を及ぼし、有形無形の損失を被る事態を回避する</p> <p>規定 リスク管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 危機管理委員会</p> <p>組織体制 総合企画部(統括)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新聞、雑誌記事の確認と行員による情報収集 2. 東京証券取引所開示基準に基づく適時適切な情報開示 3. ディスクロージャー誌、ミニディスクロ誌、ホームページ等による積極的な情報発信 4. 問題発生時は銀行としての見解を速やかに全店へ配信し、顧客への正確な説明に努める 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ディスクロージャー誌(13年3月期)を発行 2. ミニディスクロ誌(13年9月中間期)を発行 3. 経営統合に関する説明用リーフレットを発行 4. 連休期間中のATM障害や現金不足等に起因する風評を防止するため、懸念時には休日の状況確認を行った

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容〔親和銀行、九州銀行合算〕

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	649	670	525	535
危険債権	1,257	1,181	1,400	1,413
要管理債権	675	675	671	672
正常債権	18,308	18,313	17,998	18,510

引当金の状況

〔親和銀行、九州銀行合算〕

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	190	190	181	181
個別貸倒引当金	744	692	540	545
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	935	883	721	726
債権売却損失引当金	0	0	0	0
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	935	883	721	726
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	935	883	721	726

(図表14)リスク管理債権情報(注) [親和銀行、九州銀行合算]

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	182	190	213	222
部分直接償却	317	353	429	468
延滞債権額(B)	1,667	1,604	1,539	1,555
3か月以上延滞債権額(C)	10	10	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	664	664	668	668
①金利減免債権	231	231	83	83
②金利支払猶予債権	—	—	—	—
③経営支援先に対する債権	—	—	—	—
④元本返済猶予債権	432	432	584	585
⑤その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,524	2,469	2,423	2,449
比率 (E)/総貸出	12.55	12.30	12.14	12.28

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

[親和銀行、九州銀行合算]

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	346	198	155
個別貸倒引当金繰入額	309	183	152
貸出金償却等(C)	37	15	2
貸出金償却	31	10	0
CCPC向け債権売却損	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—
その他債権売却損	0	3	2
債権放棄損	5	1	—
債権売却損失引当金繰入額	0	0	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	69	▲ 9	—
合計(A)+(B)	416	188	155

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	298	348	185
グロス直接償却等(C)+(D)	336	363	187

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	335	194	155
個別貸倒引当金繰入額	264	179	152
貸出金償却等(C)	70	14	3
貸出金償却	70	11	1
CCPC向け債権売却損	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—
その他債権売却損	0	3	2
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	0	0	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	69	▲ 9	—
合計(A)+(B)	404	185	155

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	298	352	185
グロス直接償却等(C)+(D)	369	367	188

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

〔親和銀行、九州銀行合算〕

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	209	192	190
国債等債券関係損益	33	9	5
株式等損益	▲ 29	▲ 105	5
不動産処分損益	▲ 3	▲ 17	—
内部留保利益	138	13	17
その他	101	106	▲ 29
合計	416	188	182

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	210	197	195
国債等債券関係損益	33	9	5
株式等損益	▲ 29	▲ 105	5
不動産処分損益	▲ 3	▲ 17	—
内部留保利益	129	12	15
その他	97	104	▲ 27
合計	404	191	187

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

〔親和銀行、九州銀行合算〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	498	3	4	0
	債券	498	3	4	0
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,178	133	160	26
	債券	3,356	85	87	1
	株式	536	55	72	16
	その他	285	▲ 7	0	8
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	697	508	▲ 189	3	192
その他不動産	40	32	▲ 8	1	10
その他資産(注2)	—	▲ 10	▲ 10	—	10

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月(親和銀行、九州銀行とも)〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

〔親和銀行、九州銀行合算〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	498	3	4	0
	債券	498	3	4	0
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,178	133	160	26
	債券	3,356	85	87	1
	株式	537	55	72	16
	その他	285	▲ 7	0	8
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	697	508	▲ 189	3	192
その他不動産	47	38	▲ 8	1	10
その他資産(注2)	—	▲ 10	▲ 10	—	10

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月(親和銀行、九州銀行とも)〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。